



デジタル田園都市国家構想交付金について

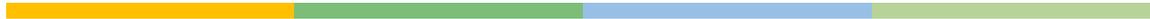
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府 地方創生推進事務局
参事官補佐 佐藤 弘康

目次

項目	ページ
デジタル田園都市国家構想交付金の全体像	3
各タイプの概要	6
デジタル実装タイプ TYPE1/2/3等	7
デジタル実装タイプ 地方創生テレワーク型	8
地方創生推進タイプ／地方創生拠点整備タイプ	9
地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ	11
募集のスケジュール（R5補正・R6当初）	14
デジタル実装タイプ	15
対象経費／対象外経費	16
採択事例集等、サービスカタログとモデル仕様書	18
TYPE1	22
TYPE2/3	33
TYPES	37
KPIの達成状況（デジタル実装）	39
地方創生テレワーク型	40

項目	ページ
地方創生拠点整備タイプ／ 地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）	41
基本的な考え方	42
これまでの活用状況	43
地方創生拠点整備タイプの制度概要	45
地方創生拠点整備タイプの採択事例	51
地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・ Society5.0型）の制度概要	60
地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・ Society5.0型）の採択事例	63
地方創生推進タイプ（補正予算分）	72

デジタル田園都市国家構想交付金の全体像



- デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」により、各地方公共団体の意欲的な取組等を支援。

デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル実装タイプ

- デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。

書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療



地方創生推進タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。
- ・ 地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援（最長5年間）
 - ・ 東京圏からのUIIターンの促進及び地方の担い手不足対策
 - ・ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備

地方創生拠点整備タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

道の駅に隣接した観光拠点



子育て支援施設



スタートアップ支援拠点



地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ

- 産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援。

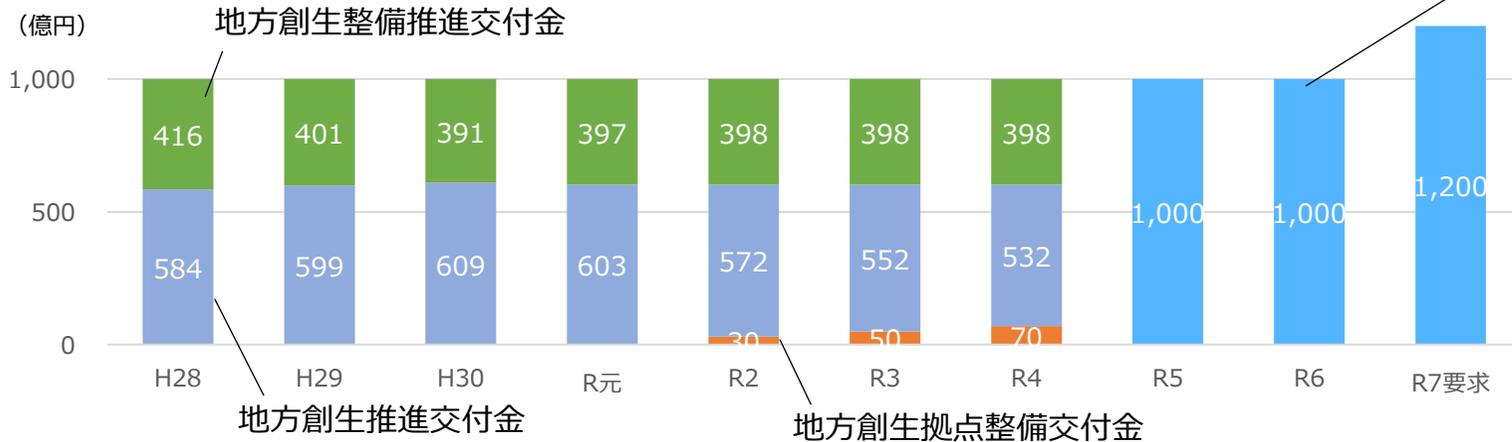
大規模生産拠点
整備プロジェクト

選定

プロジェクト
選定会議

- R4補正予算において、「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設。
- **R7概算要求：1,200億円**（R6当初：1,000億円／R5補正：735億円）。

当初予算の推移



デジタル田園都市国家構想交付金

(参考) R6当初の内訳

- 地方創生推進タイプ：950億円
(うちソフト事業：552億円)
(R5当初：930億円)
- 地方創生拠点整備タイプ：50億円
(R5当初：70億円)

補正予算の推移



デジタル田園都市国家構想交付金

(参考) R5補正の内訳

- デジタル実装タイプ：360億円
(R4補正：400億円)
- 地方創生拠点整備タイプ：300億円
(R4補正：400億円)
- 地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ：60億円
- 地方創生推進タイプ※：15億円

※万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組を支援

当初+補正

各タイプの概要

デジタル実装タイプ1/2/3等：制度概要

目的 デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援

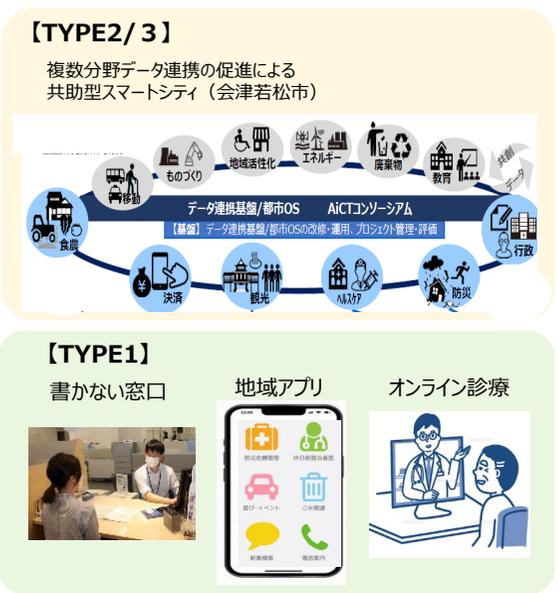
概要 デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援
 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組
 【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組
 【TYPE3】(TYPE2の要件を満たす) デジタル社会変革による地域の暮らしの維持につながり、かつ総合評価が優れている取組
 【TYPES】「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組

共通要件
 ①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
 ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立

<TYPE別の内容>

<p>デジタル行財政改革 先行挑戦型 【TYPE S】</p>	<p>「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組</p>	<p>事業費：5億円 補助率：3/4 + 伴走型支援</p>
<p>デジタル社会変革型 【TYPE 3】</p>	<p>下記いずれかを満たし、総合評価が優れているもの ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓 ・AIを高度活用した準公共サービスの創出</p>	<p>国費：4億円 補助率：2/3</p>
<p>データ連携基盤活用型 【TYPE 2】</p>	<p>データ連携基盤を活用した、複数のサービスの実装を伴う取組</p>	<p>国費：2億円 補助率：1/2</p>
<p>優良モデル導入支援型 【TYPE 1】</p>	<p>優良モデル・サービスを活用した実装の取組</p>	<p>国費：1億円 補助率：1/2</p>

<対象事業（一例）>



(注) 上記のほか、計画策定支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援し、地方創生テレワーク型において、サテライトオフィスの整備・利用促進等を支援。

「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出するため、サテライトオフィスの整備・利用促進等に取り組む地方公共団体を支援します

施設整備・利用促進事業

- ①自治体運営施設を整備 + ②民間運営施設整備を支援

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①↔②組み合わせ可
(最大3施設)

働く環境の整備

施設の利活用促進



施設整備・運営 事業費 最大9,000万円/施設
利活用促進 事業費 最大1,200万円/団体

- ③既存施設の拡充・利用促進

既存施設の拡充・利用促進で
地域に企業を呼び込みたい

施設の利活用促進



視察・お試しツアー、
ビジネスマッチング、
Web 広報 等

事業費 最大1,200万円/団体

OR
①・②
または③

補助率 2/3 (高水準タイプ)
補助率 1/2 (標準タイプ)

+

進出支援事業

+

- ④企業の進出支援

施設の利用企業を支援して地域への企業進出を促進

進出企業
支援



進出支援金
最大100万円/社

- ①②③とセット申請

補助率 2/3
補助率 1/2

- ④単独での
申請

補助率
一律 1/2

+

進出企業定着・地域活性化支援事業

- ⑤進出企業定着・地域活性化の支援

本交付金を活用した施設や自治体独自の取組により整備された施設の
進出企業と地元企業等との連携事業を支援

地元企業・団体



進出企業

事業費 最大3,000万円/事業

補助率一律 1/2

地方創生推進タイプ／地方創生拠点整備タイプの概要

地方創生推進タイプ

▶ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。

● 制度概要

事業類型	対象	上限額補助率
先駆型	先駆性の高い 最長5年間の事業	国費：都道府県:3.0億円 中枢中核:2.5億円 市区町村:2.0億円 補助率：1/2
横展開型	先駆的・優良事例の横展開 を図る最長3年間の事業	国費：都道府県:1.0億円 中枢中核:0.85億円 市区町村:0.7億円 補助率：1/2
【補正分】	万博の開催を契機として 実施する地方創生に資する事業	国費：1.0億円 (申請主体は都道府県に限る) 補助率：1/2
Society5.0型	地方創生の観点から取り組む、未 来技術を活用した新たな社会シ ステムづくりの全国的なモデルとなる 最長5年間の事業	国費：3.0億円 補助率：1/2

▶ 市町村が、UIターンによる①地方への就業者や、②テレワークによる転職なき移住者等に対し、移住支援金（最大100万円）を支給する場合、当該経費の1/2を支援。【地方創生移住支援事業】

▶ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備を支援。

地方創生拠点整備タイプ

▶ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

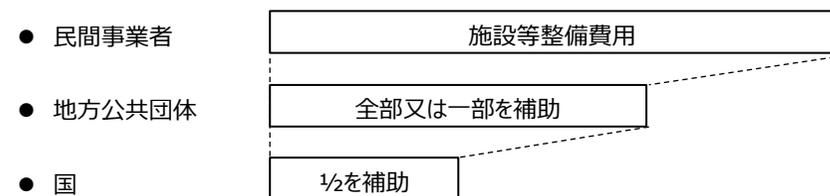
● 制度概要

事業類型	対象	上限額補助率
当初予算分	原則3か年度以内 の事業 (最長5か年度)	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2
補正予算分	単年度の事業	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2

＜民間事業者の施設整備に対する間接補助＞ R4補正から導入

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の $1/2^{*1}$ を交付することを可能とする。

⇒ 地方財政法第5条第5号の特例として、地方負担分について地方債の充当が可能となるよう地域再生法を改正（令和6年4月19日施行）^{*2}。



*1：国負担は事業費の1/3（かつ地方公共団体負担額の範囲内）を上限
*2：設置条例に基づく「公の施設」に位置づけられるものに限る。

- 地方創生を推進するデジタル田园都市国家構想交付金により、地方自治体による高等教育費の負担軽減に向けた支援を促しつつ、大学卒業後に地方に移住する学生への支援を強化する。「こども未来戦略」【抜粋】（令和5年12月22日閣議決定）

地方創生移住支援事業の拡充（デジタル田园都市国家構想交付金の内数） R6.4実施団体数：1,314市町村

- 地方創生の観点から、東京都内に本部を置く大学の学生が、卒業時に地方へUIターンすることを促進するため、
 - ①地方の企業において実施される就職活動に参加するための交通費への支援【R6拡充】
 - ②上記の交通費支援を受けた学生が、実際に地方に移住する際にかかる移転費への支援【R7拡充予定】
 を可能とすることにより、在学中の経済的負担を軽減する。

地方創生移住支援事業 ※注1

(1) 移住支援事業

(2) 地方就職学生支援事業(新設)

(3) マッチング支援事業

(4) 地方移住支援窓口機能強化事業

対象者

本部が都内にある大学の東京圏（条件不利地域を除く）のキャンパスへ原則として4年以上在学する卒業年度の学部生（申請時）であって、要件を満たす地域に移住・就職する者。

補助内容

就職活動に関する規定※注2に沿った活動（6月1日以降の選考面接）に要した交通費の1/2。【R6拡充分】

主な要件

移住先の自治体が地方公共団体による「奨学金返還支援」（下記参照）を実施していること。 ※移住支援金（R6.4）及び奨学金返還支援（R5.6）の両方を実施している自治体数1,257市町村。また、R6に奨学金返還支援を開始する自治体も対象となる。

（注1）東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）は条件不利地域を除き本事業の対象外

（注2）「2024年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方」（令和4年11月30日）参照

<2024年度に就職活動を行う場合のスケジュール（就職活動に関する規定に基づくイメージ）>



（参考）地方公共団体による「奨学金返還支援」の取組の推進 R5.6 実施団体数：42都府県・717市区町村（対象地域計：1,584市区町村）

- 地方公共団体による奨学金返還支援の取組の更なる拡大を促し、高等教育費の負担を軽減する。

学生時代

- 日本学生支援機構や地方公共団体等から奨学金を借入れ



地方公共団体が、域内の企業へ就職する場合などに、当該者の奨学金返還を支援

※地方公共団体が貸与する奨学金であれば減免

※一定の要件を満たせば、特別交付税措置の対象となる

地域産業構造転換インフラ整備推進交付金

半導体等の戦略分野に関する国家プロジェクトの生産拠点の整備に際し、必要となる関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援。

基本スキーム

- 都道府県が、選定プロジェクトの関連インフラ整備について実施計画を策定（実施計画には、民間事業者と連携し、生産拠点の整備に必要な関連インフラ整備事業を記載）
- 実施計画を踏まえて内閣府が配分計画を作成
- 配分計画に基づき、交付金の予算を関係行政機関に移し替えて執行

大規模生産拠点整備プロジェクト



TSMC
熊本工場



リピダス
北海道

選定

プロジェクト選定会議

- 【プロジェクト選定に当たっての視点】
- ◎半導体など、国策的見地から支援すべき大規模な生産拠点整備を行うリーディングプロジェクトであって、相当規模の立地・投資を伴うものであること
 - ◎関連インフラを当該地域に一体的かつ集中的に整備する緊急性・合理性（※）があること
- ※以下の点で合理的と認められるもの
- ・周辺地域において基礎的なインフラが整備されている等
 - ・災害リスクによる影響が軽微であると見込まれるエリアへの新規立地である等
- ◎雇用機会の創出、地域経済の活性化など、周辺地域の地方創生に寄与すること

選定プロジェクトの関連インフラ整備について、都道府県が実施計画を策定

支援

地域産業構造転換
インフラ整備推進交付金

交付対象事業

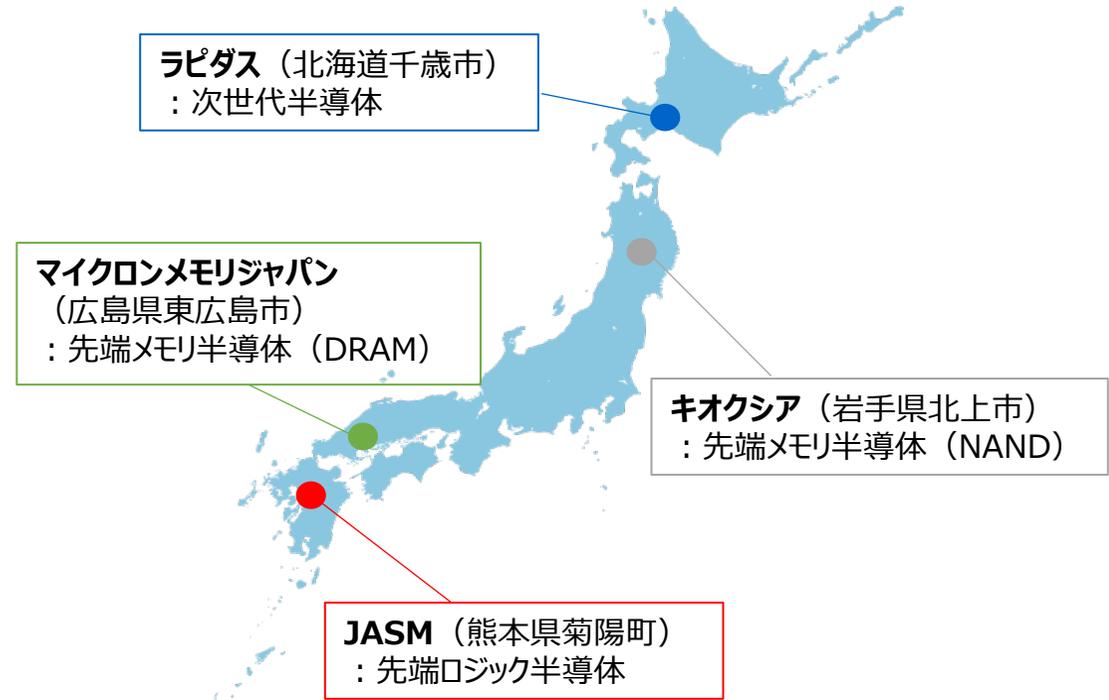
選定された民間プロジェクトの関連インフラ（工業用水、下水道、道路）の整備に係る事業で、実施計画に記載されたもの

地域産業構造転換インフラ整備推進交付金の支援対象となる民間プロジェクトの選定について（概要）

令和5年12月15日公表

- R5補正予算において、半導体等の戦略分野に関する国家プロジェクトの生産拠点の整備に際し、必要となる関連インフラの整備を支援するための新たな交付金を創設したところ（R5補正：60億円）。
- 今般、①国策的意義（大規模なリーディングプロジェクトであること等）
 - ②関連インフラを一体的かつ集中的に整備する緊急性・合理性
 - ③地方創生への寄与（雇用機会の創出等）
 の3つの視点から、本交付金の支援対象として4件の民間プロジェクトを選定。
- 今後、選定した民間プロジェクトの関連インフラ整備について、各自治体に対して支援を行う。

<今回選定する民間プロジェクト>



<今年度支援を行う予定の関連インフラ>

北海道	<input type="checkbox"/> 下水道 <input type="checkbox"/> 道路
岩手県	<input type="checkbox"/> 工業用水 <input type="checkbox"/> 下水道
広島県	<input type="checkbox"/> 工業用水 <input type="checkbox"/> 道路
熊本県	<input type="checkbox"/> 工業用水 <input type="checkbox"/> 下水道 <input type="checkbox"/> 道路

令和5年度 地域産業構造転換インフラ整備推進交付金 配分概要

- デジタル田園都市国家構想交付金のうち、地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ（地域産業構造転換インフラ整備推進交付金（令和5年度補正予算60億円））について、関係地方公共団体からの提出のあった実施計画に基づき、以下のとおり、予算配分を決定した（R6.1.31）。

都道府県別、事業別配分額

（単位：百万円）

	今回配分額	経済産業省		国土交通省		
			工業用水 整備事業		下水道 整備事業	道路 整備事業
北海道 （千歳市）	1,369	0	0	1,369	1,090	279
岩手県 （北上市）	1,300	540	540	760	760	0
広島県 （東広島市）	376	233	233	143	0	143
熊本県 （菊陽町）	2,956	342	342	2,614	240	2,374
計	6,000	1,115	1,115	4,886	2,090	2,796

※上記金額は全て国費であり、単位未満は四捨五入している。

デジ田交付金（R5補正・R6当初）の募集のスケジュール

		デジタル実装タイプ（R5補正）				地方創生拠点 整備タイプ （R5補正）	地方創生推進 タイプ （R5補正）	地方創生拠点 整備タイプ （R6当初） / 地方創生推進 タイプ （R6当初）
		TYPE1	TYPE2/3	地方創生 テレワーク型				
				施設整備・ 利用促進 事業 （高水準タイプ）	その他			
第1回	事務連絡	12月12日	2月14日	12月12日			12月25日	
	実施計画等の 提出〆切	2月15日	3月5日	1月24日	1月31日		1月24日	
	採択結果の 公表	3月29日			3月13日		3月29日	
	交付決定	4月1日			3月28日		4月1日	
第2回	事務連絡	4月26日						
	実施計画等の 提出〆切	6月21日					6月4日	
	採択結果の 公表	8月2日						
	交付決定	8月19日						

（注1）「デジタル実装タイプ TYPE S」については、3月18日に事務連絡を発出、5月31日に交付決定。

（注2）「地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ」は、12月15日に、支援対象として4件の民間プロジェクトを選定・公表。

デジタル実装タイプ —対象経費・採択事例等—

対象経費

- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、地域の個性を活かしたサービスを地域・暮らしに実装する事業の立ち上げに要する経費を単年度に限り支援。
- 事業遂行に必要な、設備・システム導入費、施設改修費などのハード経費、人件費、サービス利用費、外注費などのソフト経費、のいずれも支援対象とし、総事業費に対するハード経費割合の制限は設けない。
- サービス実装に向けたシステム構築費等に止まらず、普及・定着に向けた周知広報や、改善に向けた調査等も対象。

経費の具体例

- 事業の計画・戦略立案・計画修正等の経費
- サービス実装に係る付随費用（例：マーケティング調査、サービス普及・定着・改善をはかるために要する人件費等）
- 事業のプロジェクトマネジメントに係る経費
- 外部人材招聘経費（デジタル専門人材、中核的経営人材等への委嘱費用等）、その他人材確保等関係経費（人材マッチング等）
- 事業評価（KPI取得に係るアンケート調査、Well-Being指標に係る調査・ワークショップ等）に要する経費
- 事業遂行に必要となる設備・備品の整備に関する経費
- 広報・プロモーション経費（サービスの体験イベント等の開催、チラシ等販促物の作成等）
- 事業の立ち上げに掛かる費用として単年度に支出するものであれば、複数年契約に基づくPCレンタル料やクラウドサービス利用料等を複数年度分一括して初年度に費用計上することが地方公共団体の会計ルール上適切に対応できる場合には、交付対象事業の実施計画期間としている3か年（実装計画期間1年、運営計画期間2年）を上限として対象経費に含めることが可能。

対象外経費

- 本交付金は、地域の個性を活かしたサービスを地域や暮らしに実装する事業を支援するものであり、実装を伴わない実証や調査のみ止まる事業の経費は対象外である
- 本交付金は、サービス実装の立ち上げに係る費用を単年度に限って支援するものであり、実装後のランニングコストは地方公共団体自身で確保することが前提（例外として複数年契約に基づく初年度一括支出の場合は認める*前頁参照）
- サービス実装を伴わない事業（例：Wi-Fi等のインフラ整備、人材育成、コンテンツ・特産品開発のみ）は交付対象外
- また、以下の経費についても、原則として支援の対象外とする

対象外経費の具体例

- 人件費（地方公共団体の職員の人件費）
- 職員旅費（トップセールスに伴う随行旅費は除く）
- 従前から実施してきているイベントや地方都市において持ち回りで実施している会議等
- 特定の個人や個別企業に対する給付経費及びそれに類するもの
- 施設や設備の整備、備品購入自体を主目的とするもの
- 貸付金又は保証金（繰上償還による保証金の過払い相当分の返金に伴う国庫返納を要するもの）、基金積立金
- 国の補助金等を受けている又は受けることが確定している事業に要する経費（なお、国による他の補助金等の対象となる可能性のある事業については、国による当該補助金等の利用を優先すること）
- 地域おこし協力隊員の人件費など、財政上の支援をうけている経費
- 用地取得（区分所有権の取得を含む）や造成に要する経費

デジタル実装タイプ TYPE1 採択事例集及びガイドラインについて

サービス別に採択事例を取りまとめた「① **TYPE1採択事例集**」、事業推進のプロセス毎の実施ポイントや優良事例等をまとめた「② **事業推進に向けたガイドライン**」をホームページに掲載していますので、上記資料をTYPE1等の実施計画の作成時に参考としてご活用ください。

掲載場所 <https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/policy/policy1.html>

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

・ガイドライン

 デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ TYPE1）事業推進に向けたガイドライン

・採択事例集

 デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプTYPE1）採択事例集（令和3年度補正予算）

R3補正デジタル田園都市国家構想推進交付金
デジタル実装タイプ TYPE1採択事例集

内閣府 地方創生推進室
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
令和4年12月12日
(令和5年10月更新)

テーマ② 行政サービス

事業概要

◆ 市民課・支所における申請等のデジタル化
◆ 各種手続きにおける支払いのキャッシュレス化

課題

◆ 紙申請による作業非効率性に伴い待ち時間が長時間化している
◆ 申請書作成時、捺印等の記載の手間が発生している
◆ 現金支払いのため市民課等への来庁の手間が発生している

目的（効果）

◆ 市民にとってストレスのないスマート窓口を実現し、10年後にはデジタル型総合窓口の構築や日本一子育てしやすいまちを目指す

事業の特徴

【広域な市域を有する自治体・外国人対応を要する自治体】
・広域な市域を抱えており、各地域に支所を展開していることから、支所で実施した取組については広域な市域を抱える自治体において再現可能
・市民課・支所での申請のデジタル化においては、外国人向けに英語以外の言語への対応も検討

KPI

- デジタル申請の利用件数
- 市民課の窓口の滞在時間の減少
- キャッシュレス決済の利用件数
- キャッシュレス決済の割合
- キャッシュレス決済の利用割合（公立ごも園分）
- キャッシュレス決済に対する利用者満足度（公立ごも園分）

採択事例②

都道府県： 福井県 団体名： 勝山市
担当部署： 未来創造課 人口： 22,150人 経費総額： 12,486千円

ICT技術とマイナンバーを活用した窓口手続きの迅速化による住民サービスの向上

事業概要

◆ 市役所庁舎の窓口での各種手続きにおけるデジタル化
◆ コビエ交付サービスの導入
◆ セセルフレジの導入
◆ オンライン窓口システム導入

課題

◆ 複数の申請書類への記載や申請時の来庁等による負担が大きく、申請から発行までに手間と時間がかかっている

目的（効果）

◆ マイナンバーカードを活用することで記入の手間や待ち時間を削減し、利便性向上を図る
◆ コビエ交付サービスやセセルフレジ、オンラインでの窓口を活用することで住民サービスの向上を図る

事業の特徴

【マイナンバーカードの普及に向けた施策】
・本事業は、マイナンバーカードの取得が前提
・マイナンバーカードの普及に向けて、交付申請窓口の増設や積極的な出張交付申請の実施などに加え、マイナンバーカードを新たに申請交付した市民に対し、ギフトカードを進呈する市独自の取り組みを実施

KPI

- 申請書作成支援システム利用者数
- 庁内キオスク端末利用件数
- 窓口手続きに係る時間の短縮
- 窓口での証明書発行件数の減少

(注) 人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

デジタル田園都市国家構想交付金
(デジタル実装タイプTYPE1)
事業推進に向けたガイドライン

内閣府 地方創生推進室
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
令和5年11月30日

実施ポイント

① ニーズ把握 [STEP1]

② サービス調達 [STEP2]

③ サービス導入 [STEP3]

サービスの導入や選定前に、想定する利用者からのアンケート等で意見を聴取して、課題やデジタルサービスに求められる機能や水準、使用するにあたってイメージが導入予定のサービスと合致するかなどを把握した上で、仕様検討を行う（近隣の自治体や導入予定のサービスを実装済みの自治体へのヒアリングも有効）。

事前に類似サービスを提供している複数の事業者から情報提供を受け検討することで、ニーズを満たしているサービス水準や機能を把握し、より事業効果を高める仕様書の作成や事業者の選定を実施する。

導入するサービスに関して委託事業者と情報連携を行うだけでなく、定期的に議論の場を設け、事業者の提案内容をベースとしてサービスに具備する機能の優先順位を検討し、利用者の意見やニーズを取り入れながら実装を進める（一部のテスト運用を行ったうえで、順次対象を拡大・本格実装する手法も有効）。

デジタル実装タイプ 概要資料の掲載箇所について

デジタル実装タイプ（TYPE1/2/3）の全ての事業概要（R5年度補正分）を地方創生ホームページに掲載しております。事業の概要や事業費、KPI等が掲載されておりますので、事業組成や類似事例の検索、実施計画の作成に当たり、ご活用ください。

内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生」

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/policy/r5hoseigaiyou/index.html>

地方創生 > 施策 > デジタル田園都市国家構想交付金 > デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ） > 交付対象事業の概要 分野・都道府県別（令和5年度補正予算）

交付対象事業の概要 分野・都道府県別（令和5年度補正予算）

デジタル実装タイプ TYPE1

<分類別>

分野別事業一覧

- 行政サービス1 行政サービス2 行政サービス3 行政サービス4
- 住民サービス1 住民サービス2 住民サービス3
- 教育 文化・スポーツ 医療・福祉 子育て 交通・物流
- 防災・インフラ1 防災・インフラ2
- 農林水産 産業振興 観光 防犯 環境エネルギー

<都道府県別>

- (1)北海道
北海道
- (2)東北
青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
- (3)関東
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県
- (4)中部
新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県
- (5)近畿
三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県
- (6)中国、四国
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県
- (7)九州・沖縄
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

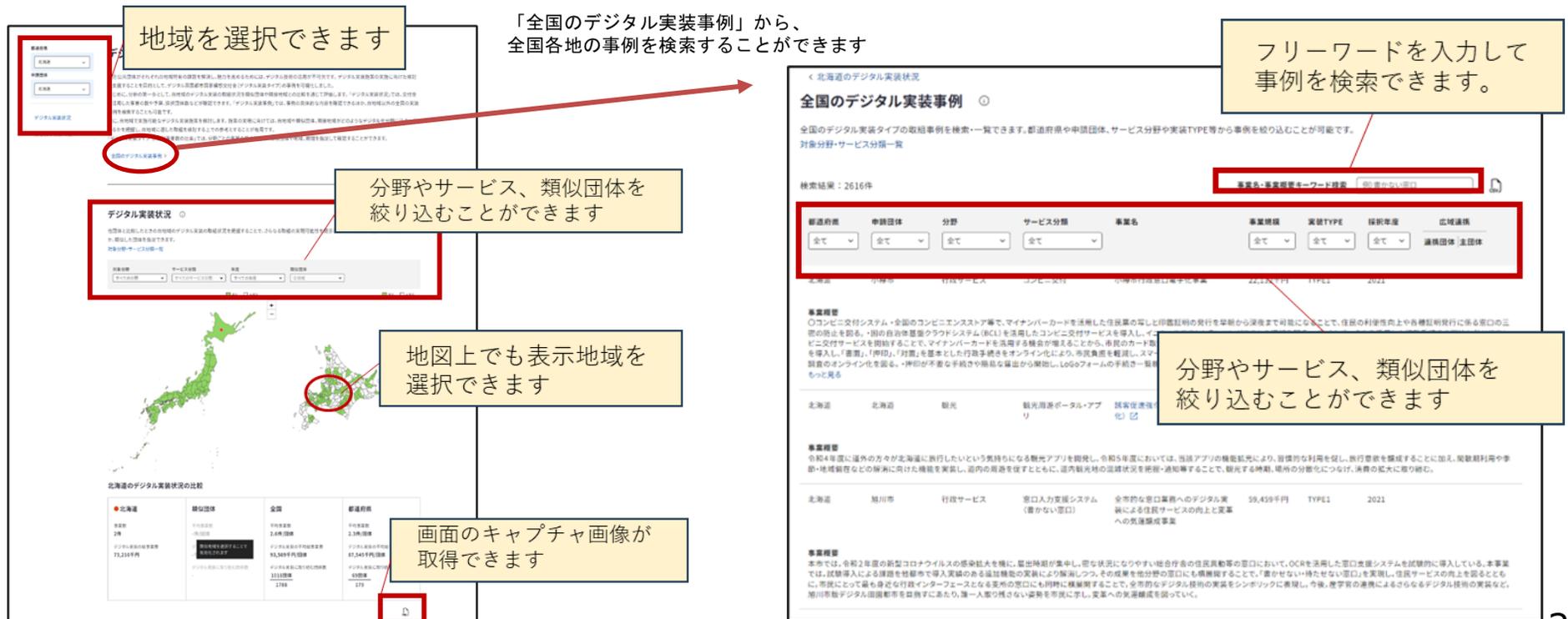
デジタル実装タイプ TYPE2
デジタル実装タイプ TYPE3

デジタル実装タイプ採択事例の検索機能 (RAIDA : レイダの活用)

各地方公共団体のデジタル実装タイプ (TYPE1/2/3/マイナンバーカード利用横展開事例創出型) 採択事例について、デジタル田園都市国家構想データ分析評価プラットフォーム (RAIDA : レイダ) 上で調べることができます。各都道府県ごとの採択状況をマップで表示する機能や、フリーワードで事例を検索する機能もありますので、類似事例の検索や事業内容の検討に、ぜひご活用ください。

デジタル田園都市国家構想データ分析評価プラットフォーム (RAIDA) 「デジタル実装」ページ

<https://raida.go.jp/digitaldenen/01/01000/>



「全国のデジタル実装事例」から、全国各地の事例を検索することができます

地域を選択できます

分野やサービス、類似団体を絞り込むことができます

地図上でも表示地域を選択できます

画面のキャプチャ画像が取得できます

フリーワードを入力して事例を検索できます。

分野やサービス、類似団体を絞り込むことができます

北海道のデジタル実装事例

全国のデジタル実装事例

検索結果: 2616件

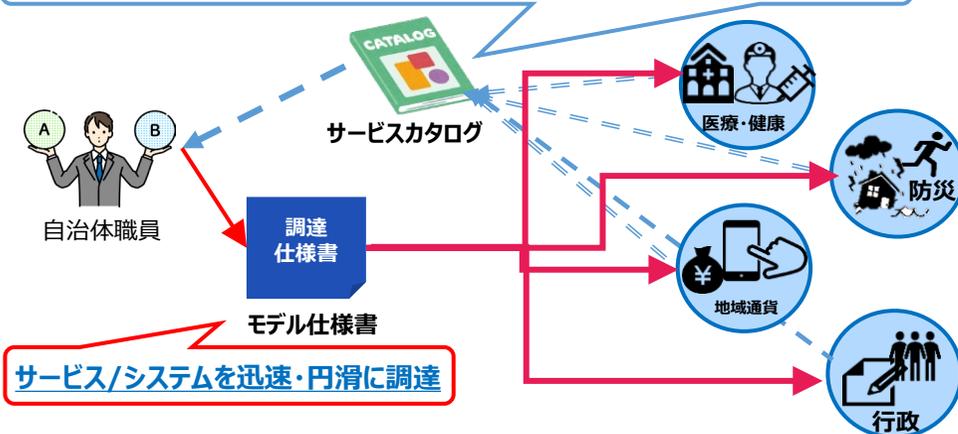
都道府県	申請団体	分野	サービス分類	事業名	事業規模	実装TYPE	採択年度	広域連携
北海道	旭川市	行政サービス	窓口入力支援システム (善かない窓口)	全市的な窓口業務へのデジタル実装による住民サービスの向上と変革への先導的取組	58,439千円	TYPE1	2021	

デジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムのカタログ

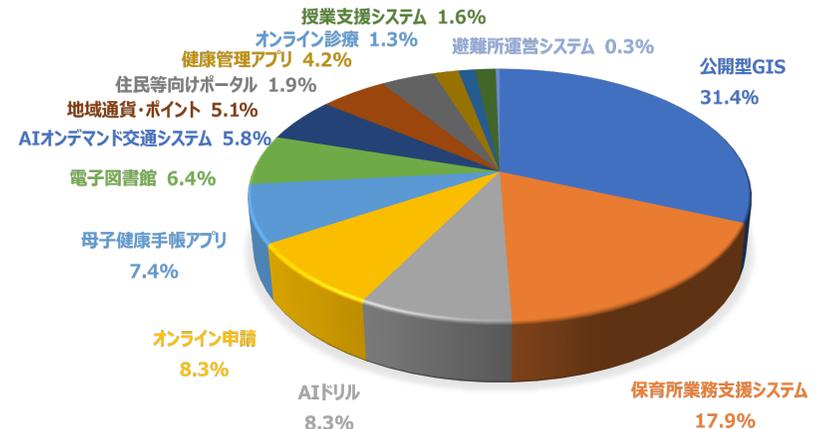
- **デジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムの横展開を加速化するため、どの自治体でも活用出来るよう、令和5年8月にサービスカタログを取りまとめて公開。**今後、**年に一回改訂**を続けていき、ベストプラクティスの普及を加速する。
- **自治体における調達への更なる支援のため、令和5年12月に推奨機能等を抽出したモデル仕様書を作成し公表、**令和5年度は、デジ田交付金（デジタル実装タイプ）TYPE1では、モデル仕様書を活用予定の申請に加点を行うことで、**約300の自治体での導入・活用を進め、**調達の迅速化・円滑化に寄与。

<サービスカタログ・モデル仕様書の取組>

不慣れな担当者でもわかりやすく**必要なサービス/システムの情報を簡便に入手**



<モデル仕様書の導入・活用割合>



※ デジ田交付金（デジタル実装タイプ）TYPE1にて、加点措置を講じた申請を基に算出

○デジ田交付金（デジタル実装タイプ）TYPE1申請の具体的な事例

(沖縄県宮古島市) デジタル庁の「電子母子手帳」のモデル仕様書を活用し、紙の母子手帳に加え、プッシュ通知を含む電子母子手帳を導入。こどもの年齢に応じた予防接種情報や子育て相談会の実施案内など、保護者に必要な情報をタイムリーに漏れなく確実に届けることを実現する。

(滋賀県高島市) デジタル庁の「公開型GIS」のモデル仕様書を活用し、他自治体の地図データとの互換性に優れるデジタル地図基盤を構築。将来的には、市民が同一アプリで近隣の市町村のハザードマップ、避難場所、施設情報を閲覧できるようにするなど、市域にとどまらない地図利用を実現する。

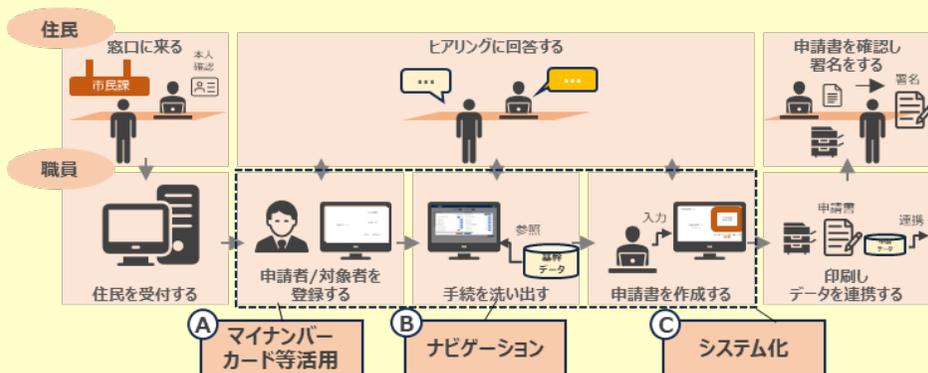
行政サービス

【採択額 約2,161万円（事業費）】

山梨県 富士吉田市 「スマート総合窓口構築事業」

「どんな人にも優しく住みやすい市」の実現に向け、窓口混雑、均質な行政サービスの提供、紙ベースによる非効率な確認作業、といった課題を解決するため、スマート総合窓口事業として「書かない窓口」事業に取り組み、市民サービスの向上及び事務効率向上を実現し、高齢者や外国人、障害をお持ちの方等、誰一人取り残さないスマート総合窓口を実現する。

<交付対象事業の導入サービス例>



・上記サービス例におけるマイナンバーカード活用シーン



主なKPI	設定値
書かない窓口の利用件数	2026年度：6,400件（2024年度：2,000件）
手続1件当たりの所要時間の短縮幅	2026年度：25分/件（2024年度：10分/件）

行政サービス

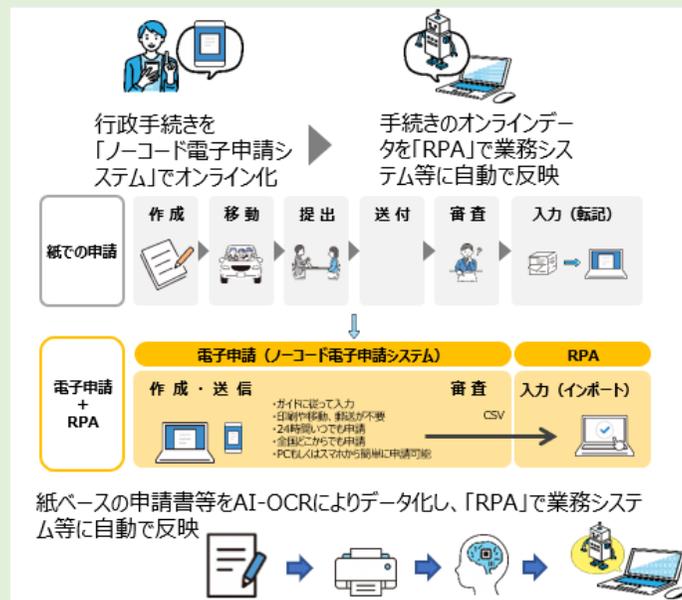
【採択額 約712万円（事業費）】

北海道 幕別町

「行政手続のオンライン化による行政サービス向上とRPAによる業務効率化」

マイナポータルぴったりサービス及びノーコード電子申請システムにオンライン申請手続きを作成しスマートフォンで手続が完結するデジタルファーストを目指すとともに、申請データのシステムへの登録作業にRPAを利用しオンライン申請に正確に短時間で対応することで、オンライン申請者の利便性の向上を目指す。町民等が良く利用する手続を優先的にオンライン化することで効果的に推進。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
オンライン手続利用件数	2026年度：2,000件（2024年度：400件）
オンライン申請利用者の満足度	2026年度：4.0ポイント（2024年度：3.0ポイント）※5段階評価

住民サービス

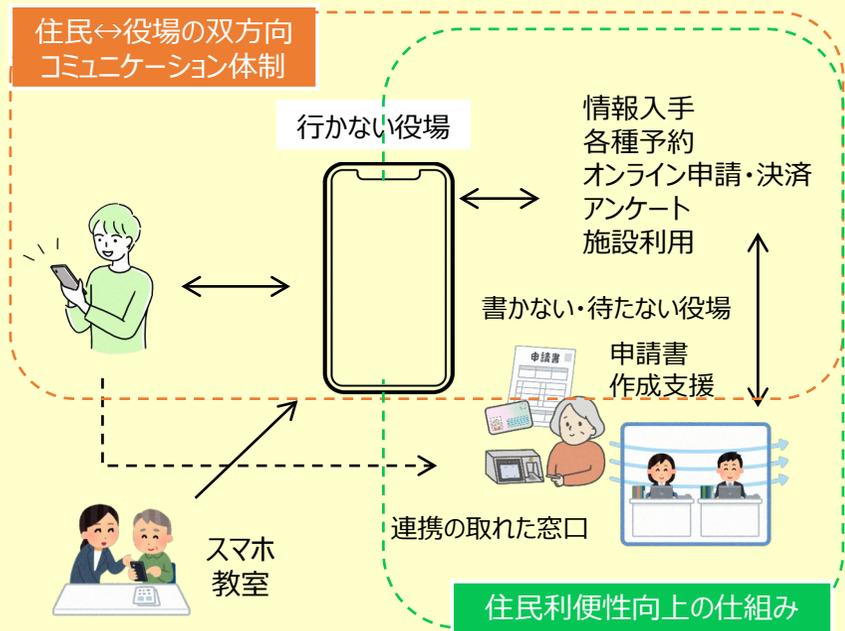
【採択額 約1,783万円（事業費）】

静岡県 南伊豆町

「デジタル技術活用による住民に寄り添った行政サービスの推進事業」

所管課ごとにバラバラに発信している情報は住民にはわかりにくく、「役場が何をしているのかわからない」「申請に必要なものがわからない」等といった行政への不満に繋がっている。地域の暮らしに必要な情報やサービスをSNSに集約させ、住民と役場の双方向のコミュニケーションを実現するとともに、「行かない・書かない・待たない役場」を推進し、利便性の向上を図ることで、住民に寄り添った行政サービスを推進する。

<交付対象事業の導入サービス例>



住民サービス

【採択額 約1,000万円（事業費）】

長崎県 南島原市

「公共施設予約システム導入事業」

公共施設予約システムの導入により、これまで施設利用者に負担を強いてきた市内公共施設の予約申請に伴う往復移動や申請書記入といった手間を軽減し、利便性の向上を図る。また、体育館等管理人が施設に常駐しながら物理キーを利用者に手渡しする仕組みを見直し、キーレスで安全な鍵の受渡が可能となるスマートロックシステムを実装し、施設管理業務の効率化と施設利用の利便性向上を図る。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI

設定値

オンライン申請の利用者割合 2026年度：50%（2024年度：5%）

オンライン申請を行った住民の満足度 2026年度：70%（2024年度：30%）

主なKPI

設定値

施設予約のオンライン申請の割合 2026年度：80%（2024年度：10%）

施設予約サービスの利用者満足度 2026年度：4.8ポイント（2024年度：3.8ポイント）※5段階評価

教育

【採択額 約732万円（事業費）】

岐阜県 恵那市 「AIドリルアプリ導入事業」

これまで市内全小中学校に学習ドリルアプリを導入したが、教科書準拠でなく、学校と家庭の学びの連携が難しく効果的な学習ができていない。そこで新たに教科書準拠のドリルアプリを活用し、個別最適な家庭学習とそのデータ活用による効果的な学校での指導により基礎学力定着と学習習慣の確立を図る。

＜交付対象事業の導入サービス例＞



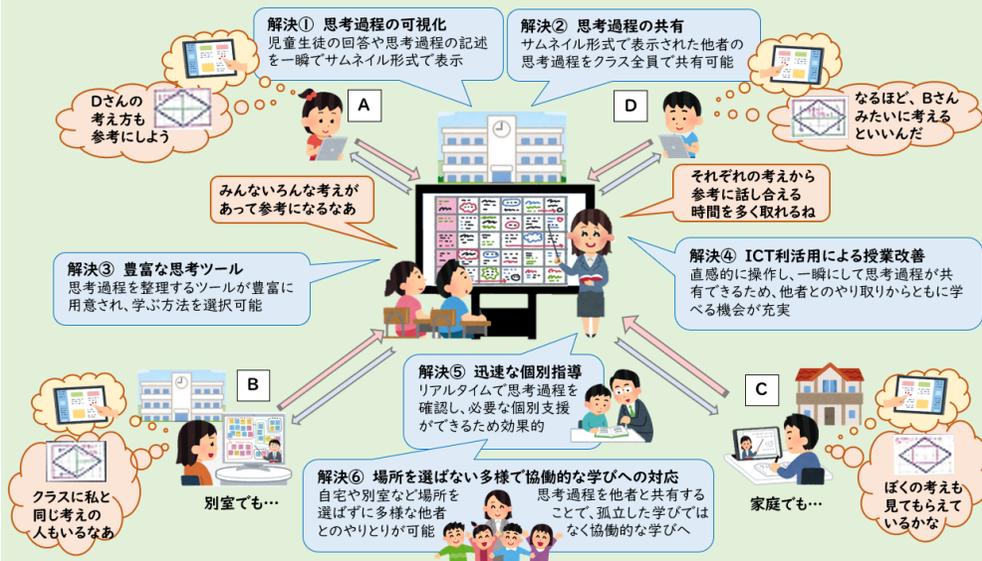
教育

【採択額 約715万円（事業費）】

滋賀県 栗東市 「授業支援システムの導入によるICT活用学習の充実事業」

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実のため、ICTを用いた児童生徒どうしの学びと授業改革をサポートする新たなクラウド型授業ツール「授業支援システム」を導入し、児童生徒自身が学び方を学べる機会を確保する。また、不登校傾向の児童生徒が学びを止めることなく、自宅や別室など場所を選ばずに他者と思考過程を共有し、学習に参加することができる学びの多様化を図る。

＜交付対象事業の導入サービス例＞



主なKPI	設定値
AIドリルの利用人数割合	2026年度：65%（2024年度：55%） ※1週間のうちに1問以上問題に取り組んだ割合
全国学力・学習状況調査結果（学力、小6）	2026年度：算数-4ポイント、国語-4ポイント （2024年度：算数-6ポイント、国語-6ポイント）

主なKPI	設定値
授業支援システムへの児童生徒のアクセス頻度	2026年度：8回/週（2024年度：3回/週）
授業支援システムを活用した児童生徒の満足度	2026年度：75%（2024年度：70%）

文化・スポーツ

【採択額 約1,512万円（事業費）】

熊本県 天草市

「図書館DXによる読書活動推進事業」

社会情勢等の変化に伴う市民ニーズの多様化、障がいの有無に関わらず誰もが読書を楽しめる読書環境の整備を促進のため電子図書館を導入し、デジタル技術を活用した図書館DXを推進し図書館利用の拡大を図ることで、いつまでも住み続けたいと思える天草市を実現する。

<交付対象事業の導入サービス例>

【電子図書館の整備】

【図書貸出カードのデジタル化（スマホ認証）】



文化・スポーツ

【採択額 約1,980万円（事業費）】

静岡県

「ふじのくに文化財 3次元データ整備事業」

県内の歴史文化資源である文化財の3次元データを取得し、アーカイブとコンテンツによるWEB公開や体験会を行うことにより、3次元データによる文化財デジタル情報発信を実装する。この実装により、保存上公開制約もある文化財の価値や魅力を広く伝え、文化財の認知度を上げ、理解を深め、観光・教育等への活用も促進して、地域の誇りと文化財の未来への継承につなげる。

<交付対象事業の導入サービス例>

■ サービス：3次元データのアーカイブとコンテンツによる情報発信



■ サービス利用



主なKPI	設定値
電子図書館登録者数	2026年度：5,500人/年 (2024年度：5,300人/年)
利用者アンケートの満足度	2026年度：70% (2024年度：60%)

主なKPI	設定値
文化財デジタル情報へのアクセス件数	2026年度：1,500件 (2024年度：1,200件) ※月平均
県政世論調査における文化財の認知度	2026年度：80% (2024年度：75%)

医療・福祉

【採択額 約578万円（事業費）】

茨城県 ひたちなか市 「障害者支援アプリ導入事業」

障害福祉に特化したスマートフォンアプリ及びWEBサイトを構築し、市民向けサービスとして提供する。さまざまな特性を抱える障害者手帳の所持者、その介助者や家族などは、自身に該当する情報検索と確認に手間を要しているケースが多いため、アクセシビリティに配慮したアプリを提供することで、利便性を大きく向上させる。また、本アプリを窓口対応において活用することで、制度案内の標準化、効率化を図る。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
障害者支援アプリのダウンロード累計数	2026年度：2,000件（2024年度：650件）
アプリの満足度	2026年度：4.5ポイント (2024年度：3.0ポイント) ※5段階評価

医療・福祉

【採択額 約1,433万円（事業費）】

三重県 志摩市 「スポーツウェルネスDX推進事業」

市民の健康状態が把握しきれず、健康分析ができていない現状のなか、誰もが自由な時間と場所を選ばず気軽に楽しみながらスポーツや健康増進等に取り組むためアプリを導入し、スポーツをする機会を創出するだけでなく、市民のライフスタイルを充実させるためにインセンティブを付与し、地域へ還元できる仕組みなど波及効果を見込んだ機能やコンテンツを実装し、スポーツ推進・健康増進・フレイル予防に繋げる。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
事業の参加者数	2026年度：2,700人（2024年度：700人）
医療費抑制額	2026年度：90,173,250円 (2024年度：23,378,250円)

子育て

【採択額 約1,740万円（事業費）】

熊本県 玉名市

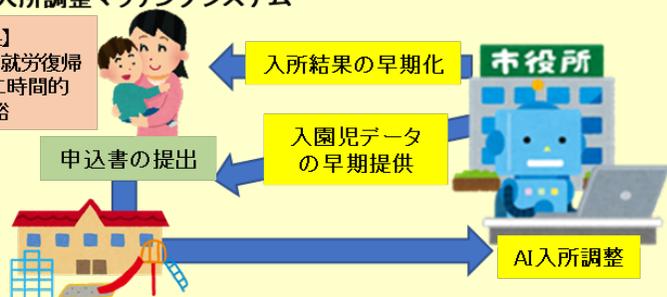
「保育所関連業務改善支援システム導入事業」

市民が保育所等への入所を希望する際に、AIを活用した入所調整により市民への結果通知を早期化する事で円滑な就労復帰を行うための「時間的余裕」を提供する。また、クラウドシステムによる施設給付業務のデジタル化により、私立の保育所等の事務の効率化と負担軽減によって確保された時間をコロナ禍で減少した保護者との対話に費やし、市民が安心して保育所に預けられる環境を構築する。

<交付対象事業の導入サービス例>

(1)AI入所調整マッチングシステム

【効果】
4月の就労復帰
までに時間的
な余裕



(2)給付金支援システム



主なKPI

設定値

入所決定通知発送までの日数 2026年度：59日（2024年度：100日）

保護者満足度 2026年度：3.5ポイント
（2024年度：2.5ポイント）※5段階評価

子育て

【採択額 約526万円（事業費）】

埼玉県 戸田市

「母子健康手帳アプリを活用した伴走型相談支援サービス」

核家族でサポートが少ない妊産婦が多く、外国籍の妊婦等ハイリスク妊婦も年々増加し、個々に応じた支援が求められている。年間約1,200件ある妊娠届出時に保健師の面談時間を確保することが急務。母子健康手帳アプリの導入で、妊娠期から出産・子育て期までをきめ細かに支援する伴走型相談支援体制を構築する。

<交付対象事業の導入サービス例>

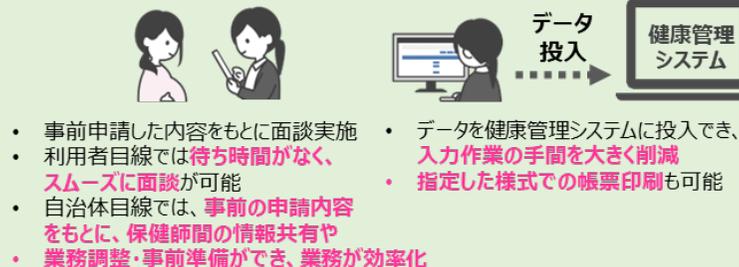
案内・登録

事前申請



面談実施

面談後



主なKPI

設定値

母子手帳アプリの登録率 2026年度：70%（2024年度：55%）

母子健康手帳アプリの利用満足度 2026年度：80%（2024年度：50%）

交通・物流

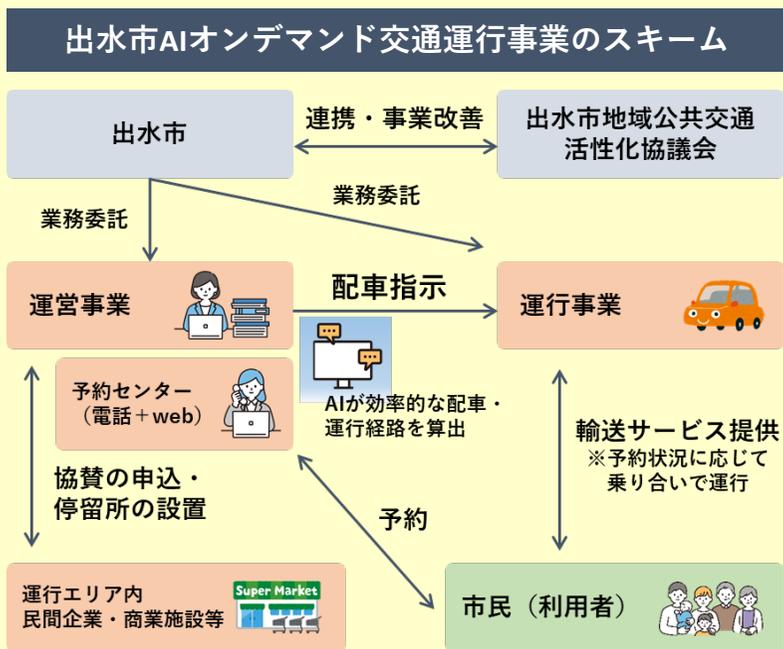
【採択額 約1,278万円（事業費）】

鹿児島県 出水市

「出水市 AI オンデマンド交通運行事業」

コミュニティバス（出水ふれあいバス）の再編によって生じる新たな交通空白地域に AI オンデマンド交通を導入し、「線」と「面」の交通モードを組み合わせた交通体系を構築することで、公共交通の維持確保と市民の移動に係る利便性の向上を両立し、持続可能な公共交通を実現する。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
チョイスコいずみ（本サービス）の利用者数	2026年度：4,800人 （2024年度：2,100人）
チョイスコいずみ（本サービス）の満足度	2026年度：80%（2024年度：60%）

交通・物流

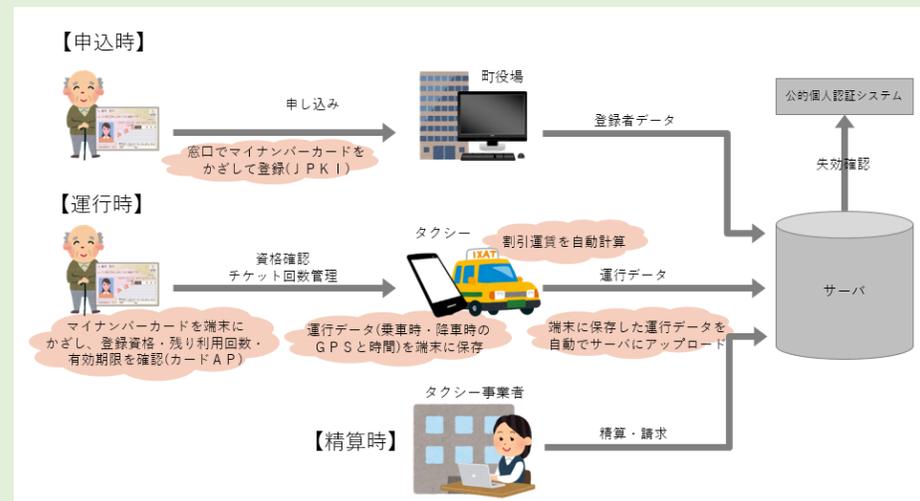
【採択額 約1505万円（事業費）】

東京都 青梅市

「マイナンバーカードを活用したデマンド相乗りタクシー運賃補助システム」

事前に登録したマイナンバーカードを所有する市民がタクシーを利用する際、専用端末にマイナンバーカードをかざすと、規定の割引が受けられるようになるサービスを導入し、複数人で乗車すると割引額が増えるサービスも併せて実施。既存の公共交通の維持・確保、鉄道と路線バスのサービス圏外解消を目指す。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
システムの利用登録者数	2026年度：9,900人 （2024年度：400人）
タクシー稼働率	2026年度：74%（2024年度：70%）

農林水産

【採択額 約12,760万円（事業費）】

宮崎県

「農水産業DXによる飛躍的生産性向上事業」

宮崎県では全国に先駆けて人口減少・少子高齢化社会を迎えており、主要産業である農林水産業(産業特化係数：4.5(R元))においても担い手の減少等による生産力の低下が懸念されていることから、生産性の大幅な向上が見込まれるAI、IoT、ビッグデータ等のデジタル技術等の革新技術を実装・普及することで、飛躍的な生産性向上を図り、持続的で魅力のある農業・水産業の確立を目指す。

<交付対象事業の導入サービス例>



農林水産

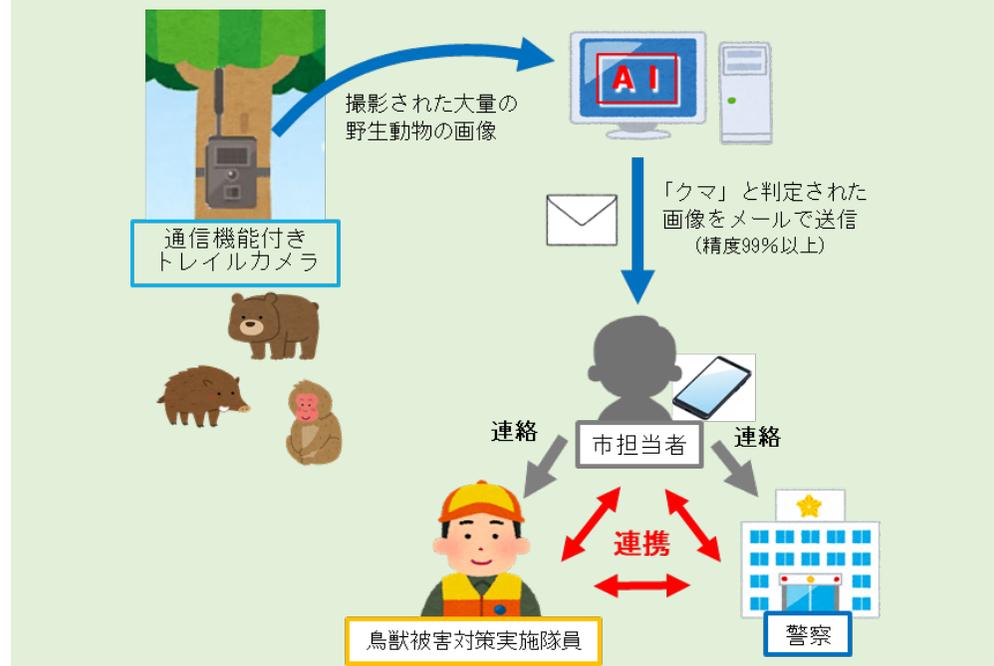
【採択額 約164万円（事業費）】

富山県 黒部市

「クマ出没検出通報装置活用事業」

クマによる被害を未然に防ぐため、クマ出没の兆候をいち早く検知する必要があるため、熱感知で作動するカメラを集落に近い山中等に設置し、その撮影された画像からAIにより「クマ」と検知された場合には、その画像が関係者にメールで通知され、周辺住民への注意喚起や追い払い等の適切な対応を迅速に行う。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
スマート農業機械の稼働面積	2026年度：120ha（2024年度：180ha）
農業産出額	2026年度：3,604億円 (2024年度：3,541億円)

主なKPI	設定値
黒部市鳥獣被害対策実施隊員のクマ対応出動回数	2026年度：30件（2024年度：7件）
クマの住宅地への出没件数	2026年度：1件（2024年度：4件）

防災・インフラメンテナンス 【採択額 約7,930万円（事業費）】

防災・インフラメンテナンス 【採択額 約2,162万円（事業費）】

千葉県 東庄町

「公開型GISの構築と公開による町民サービスの向上」

公開型GISを導入することにより、業務ごとに保有している地図情報や行政情報を統合整備し、庁内のデータ連携を活用したオープンデータ化の仕組みを構築することで、町民がリアルタイムで防災情報やハザードマップの閲覧、町内巡回バスのバス停の位置情報や時刻表を取得することが可能になる環境を整備する。

京都府 福知山市

「災害時ケアプラン推進事業」

市と福祉専門職が「災害時ケアプラン作成支援システム」を活用し(自力避難が困難な高齢者や障害者等の避難行動要支援者の避難方法を定める)災害時ケアプランの作成と即時の情報更新を行う。また、災害時には、WEBシステムと連携したアプリを活用し、避難支援関係者が避難開始連絡や避難完了報告等を双方向で情報共有することで、迅速な安否確認に繋げ、逃げ遅れゼロをめざす。

<交付対象事業の導入サービス例>



デジタルハザードマップ



非常時には現在地から最寄りの避難所情報を閲覧可能

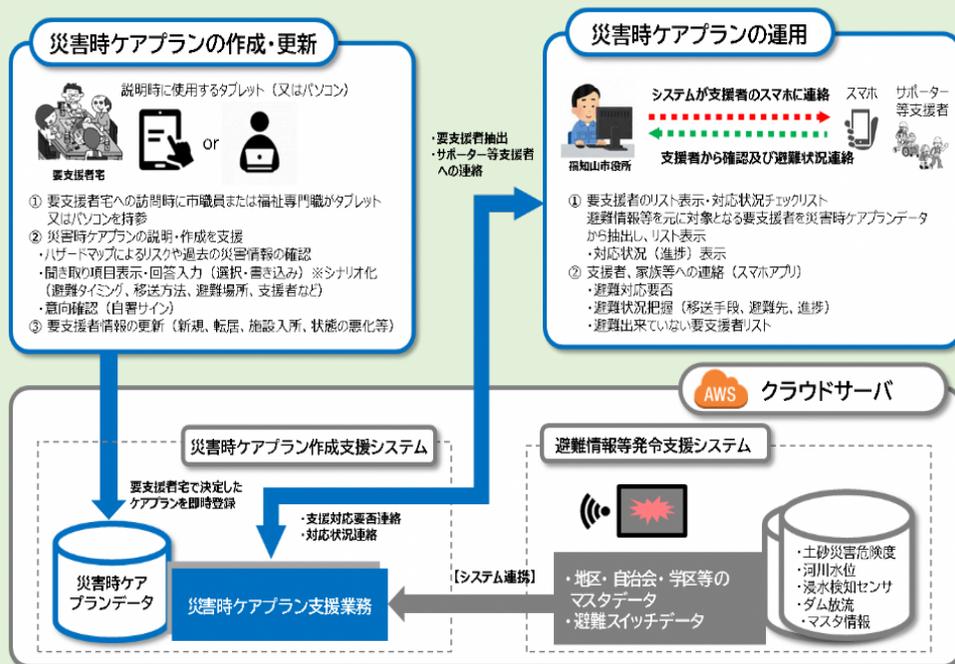
町内巡回バス停留所マップ



自宅から最寄りのバス停の場所や時刻表、複数ある運行ルートを確認可能

※地図の画像はイメージとなります
※その他の都市計画図や道路台帳も閲覧可能

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI

設定値

公開型GISアクセス数	2026年度：3,250件（2024年度：500件）
町民の来庁回数及び電話での対応件数	2026年度：400件（2024年度：1200件）

主なKPI

設定値

システムを活用したプラン更新数	2026年度：30件（2024年度：20件）
アプリ活用の満足度	2026年度：50%（2024年度：30%）

産業振興

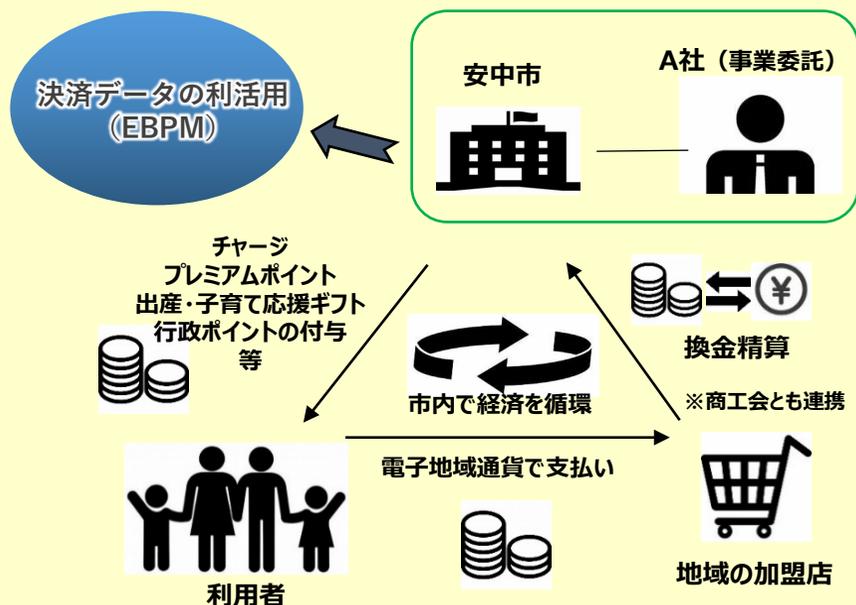
【採択額 約7,111万円（事業費）】

群馬県 安中市

「電子地域通貨を活用した地域経済活性化事業」

市内のみで利用できる電子地域通貨を導入し、市外に流れていた消費を市内に戻すことで地域内経済の好循環を図り、またプレミアムポイント事業等様々な事業に活用することで、地域コミュニティの活性化を図る等、持続可能な社会の推進を図る。また、誰でも使える優しい仕様にする事で、市民や地域の事業者が事業に参画しやすい環境とすることで、利用促進を図り、地域全体の面的DXを実現する。

<交付対象事業の導入サービス例>



観光

【採択額 約4,489万円（事業費）】

愛知県 知立市

「デジタル技術を活用した知立市の魅力発信パッケージ事業」

「知立の山車文楽とからくり」等の魅力ある歴史コンテンツをデジタルコンテンツ化するとともに、それを活用し、市の魅力を最大限に発信するための体験型デジタルコンテンツを導入することで、観光体験をより魅力的にする。これにより、知立市の歴史文化を知り、それに誇りを持ち、「知立市への観光を勧めたい」と思う市民の割合上昇を目指し、その相乗効果による知立市のにぎわいの創出を目指す。

<交付対象事業の導入サービス例>

【XR機能を活用した体験型サービス】



【プロジェクションマッピングサービス】



【自撮り型写真撮影サイネージサービス】



主なKPI

設定値

電子地域通貨サービスの登録者数 2026年度：8,000人（2024年度：3,200人）

電子地域通貨の事業に賛同した市民等の割合 2026年度：80%（2024年度：60%）

主なKPI

設定値

XRコンテンツの利用者数 2026年度：1,440回（2024年度：300回）

各種コンテンツ体験者の利用満足度 2026年度：4.2ポイント（2024年度：3.5ポイント）※5段階評価

防犯

【採択額 約1,962万円（事業費）】

奈良県 広陵町 「BLEタグを活用した見守り事業」

地域間連携事業
(奈良県 上牧町)

ICTをきっかけとした「共助・共創」の概念により、町内の子どもや高齢者にBLEタグ※を配布し、学校や各地に設置した見守りスポット及び見守り人アプリをインストールしたスマートフォンとすれ違うことにより、行動履歴を把握するもの。また、緊急時には、位置情報を行政が取得できる仕組みを構築する。さらに取得した位置情報は第三者から個人が特定されない形で管理し、救助時間を短縮できる仕組みを実現する。

<交付対象事業の導入サービス例>

BLEタグ：BLEタグはBLE が搭載されたタグで、BLEはデジタル機器用の近距離無線通信規格の一つ



希望する保護者・親族等はスマートフォンアプリで該当者の位置情報や行動履歴の確認が可能



緊急時に、行政が位置情報を把握し、情報提供することで、捜索時間を短縮

通学路等の見守りスポット（受信機）や、アプリを入れた職員や住民等のスマートフォンが見守りスポットとなることで、地域全体で見守りを実施

環境・エネルギー

【採択額 約1,339万円（事業費）】

福岡県 「AI技術を活用した大気汚染予測情報の発信事業」

本県では高濃度の光化学オキシダントやPM2.5が例年観測される状況が継続しており、大気汚染に対する県民(特に女性や高齢者)の関心が高い。本事業では、「大気汚染予測システム」を用いて大気汚染物質の濃度予測を行い、その予測結果を大気汚染予報として、広く県民にWeb公開・SNS発信することで、大気汚染による県民の健康被害を防止するとともに、大気汚染への県民の不安解消を図る。

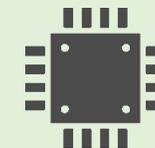
<交付対象事業の導入サービス例>

大気汚染予測システム

AIプログラム

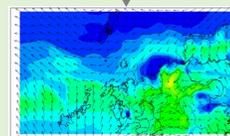


システムへ組み込み
予測精度向上



(ワークステーション)
↓
アウトプット

県民



(シミュレーション結果)

大気汚染予報
公開等システム

Web公開

SNS発信



主なKPI

設定値

町内小学生における
BLEタグ配布率

2026年度：45%（2024年度：30%）

行方不明者件数

2026年度：18件（2024年度：25件）

主なKPI

設定値

SNS発信サービス（X）の発信回数

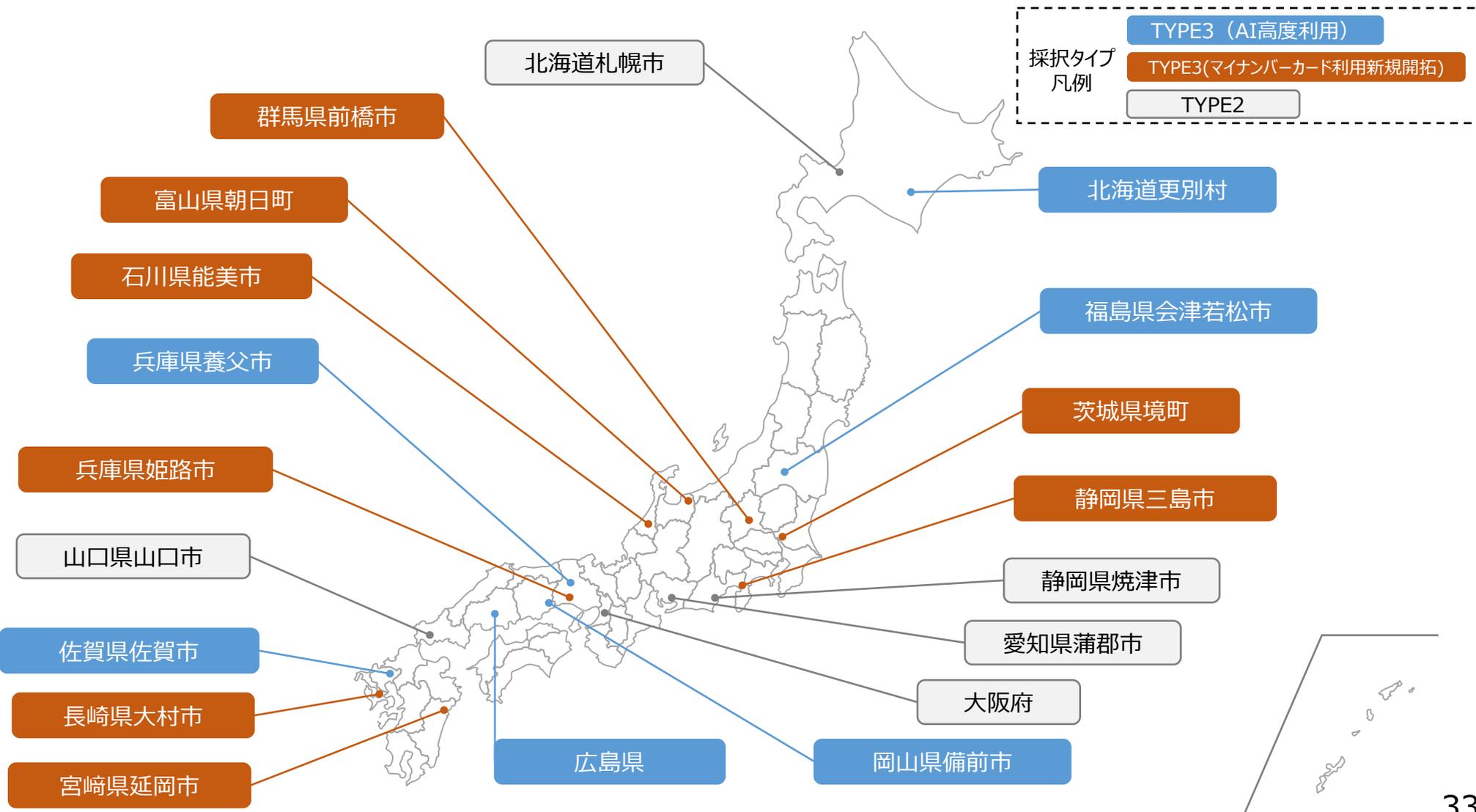
2026年度：700回（2024年度：115回）

大気汚染予報の予測精度

2026年度：84.5%
（2024年度：83.6%）

デジタル実装タイプ^o（R5補正）：TYPE2/3の採択結果

- デジタル実装タイプ（TYPE2/3）はデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組を行う地方公共団体の取組を支援
- 採択事業件数（団体数）は19件（団体）、採択金額（国費）は約19.7億円



【TYPE2要件】**オープンなデータ連携基盤**を活用し、**複数のサービス実装**により地域住民等のWell-Beingの向上を図る、**モデルケース**となり得る取組であること。

【TYPE3要件】TYPE2の要件を満たすことに加え、以下のいずれかに合致し、かつ総合評価が優れているものをTYPE3の対象として認め、全国に先立つ取組として高補助率にて支援します

(1) 新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓 (昨年度と同様)

➤ 「デジタル社会のパスポート」である**マイナンバーカードの利便性向上・利活用シーンの拡大**を更に推進する

New!

(2) 高度にAIを活用した準公共サービスの創出

➤ 健康・医療・介護分野、教育・こども分野、防災分野、モビリティ分野などの準公共領域において、**先進的なAIの利活用を通じて、サービス提供の効率化とユーザーにとってのサービス品質向上の双方に寄与する取組を支援**



※TYPE2/3全採択団体（19団体）の事業概要を公表していますので、是非御参照ください。

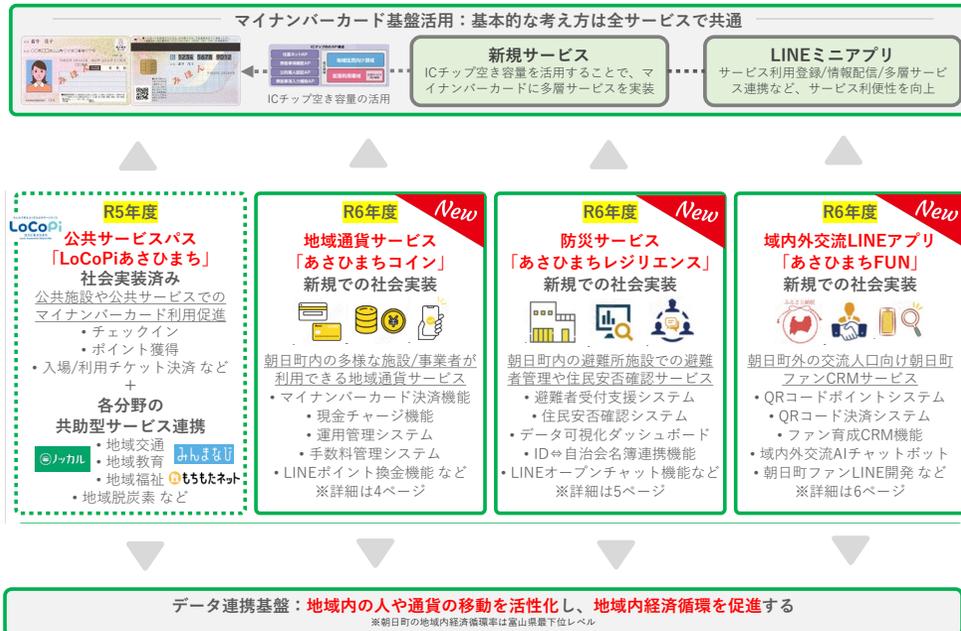
https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/policy/r5hoseigaiyou/pdf/01_type2.pdf

https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/policy/r5hoseigaiyou/pdf/01_type3.pdf

TYPE3 (マイナンバーカード利用新規開拓)

富山県朝日町

- ポイント獲得や見守り機能、マイナンバーカードによる町内施設での決済等の充実を図るとともに、マイナンバーカードを活用した、①地域通貨サービス②防災サービス③域外向けサービスの、3つの新規サービスを実装する。

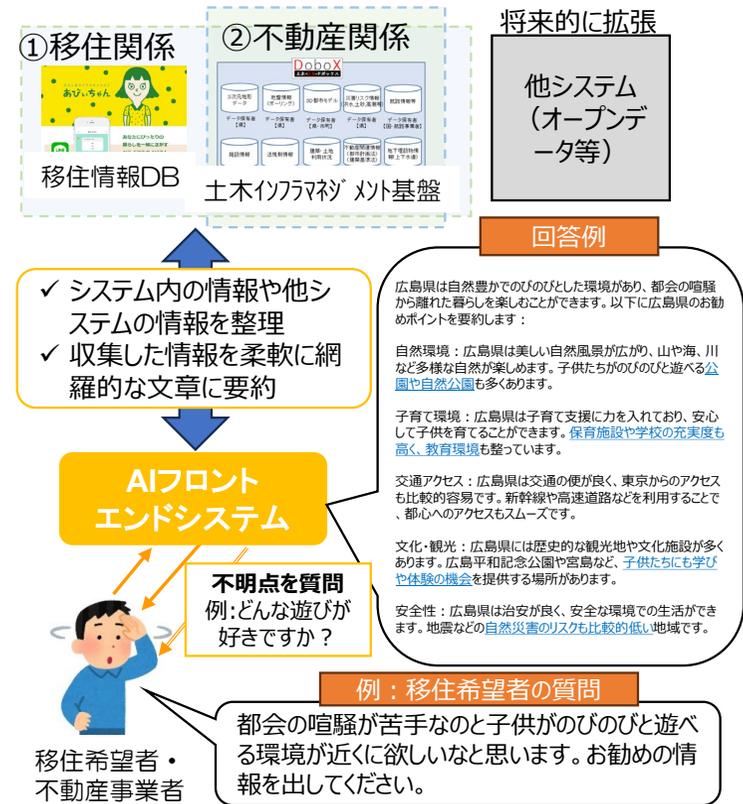


マイナンバーカードは、新規サービス追加/LINE連携強化で、朝日町全体で使える生活インフラ基盤に。

TYPE3 (AI高度利用)

広島県

- 複数のシステムやデータ連携基盤に格納された各種関連データについて、生成AIを活用した対話型フロントエンドシステムを媒介することにより、ユーザーが背後で稼働しているシステムを意識することなく知りたい情報を一括して入手可能とすることを目指す。



TYPE2の要件を満たすことに加え、以下のいずれかに合致し、かつ総合評価が優れているものをTYPE3の対象として認め、全国に先立つ取組として高補助率にて支援します

※TYPE2要件：オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装により地域住民等のWell-Beingの向上を図る、モデルケースとなり得る取組であること。

（1）新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓（昨年度と同様）

- 「デジタル社会のパスポート」である**マイナンバーカードの利便性向上・利活用シーンの拡大**を更に推進する

New!

（2）高度にAIを活用した準公共サービスの創出

- 健康・医療・介護分野、教育・こども分野、防災分野、モビリティ分野などの準公共領域において、**先進的なAIの利活用を通じて、サービス提供の効率化とユーザーにとってのサービス品質向上の双方に寄与する取組を支援**

